

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：中小企業支援センター事業費

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【岡村重信氏（有識者）】</p> <p>事業構想段階などの相談を具体的な成果に繋げることが大事である。創業予備集団に対してどのような施策を行っているのか。</p>	<p>【内田産業立地・経営支援課長】</p> <p>振興センターに専門の職員を配置し相談に当たっている。表に出てこない創業意欲のある方たちの支援や、構想が煮詰まった人等々、段階に応じて、支援をしていくことが必要と考えている。</p>
<p>【滝澤恵一氏（有識者）】</p> <p>国の行っている創業スクール事業や研修事業などと県の事業はどのような関係になるのか。</p>	<p>【内田産業立地・経営支援課長】</p> <p>国の創業スクールは、専門的で集中的に時間を設けて行う事業である。県はその前段でのセミナーや相談を受ける事業を実施している。</p>
<p>【滝澤恵一氏（有識者）】</p> <p>事業引継ぎでは、その企業の魅力がないから引継ぎがうまくいかないのではないのか。</p>	<p>【内田産業立地・経営支援課長】</p> <p>振興センターでは、専門家派遣事業や中小企業育成プロジェクト事業を実施しており、行政が魅力のある企業の育成を図っていく必要があると考えている。</p>
<p>【丸山康幸氏（有識者）】</p> <p>地域中小企業育成プロジェクトの支援を受けられる期間はどの程度なのか。支援を行う判断基準はあるのか。予算額は毎年同じであるが、この額で十分な支援ができるのか。</p>	<p>【内田産業立地・経営支援課長】</p> <p>概ね、3年間を支援期間としている。3年を経過しても内容的に必要な支援も行っている。将来有望なプロジェクトについて、重点的に支援しており、支援を行った企業のうち、売り上げ増に繋がった企業は 25 社あり、売り上げ累計は 56 億円になっている。</p>
<p>【橋本要人氏（有識者）】</p> <p>中小企業の 8 割以上は税金を払っていないのではないのか。中小企業支援に掛けるお金と、県全体として得るところを明確にしておくべきではないか。</p>	<p>【内田産業立地・経営支援課長】</p> <p>長野県の企業のうち 9 割以上が中小企業である。法人関係税を納められない企業が収益を改善するように支援していくべきだと考えている。</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：中小企業支援センター事業費

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【橋本要人氏（有識者）】</p> <p>産業構造論で考えると、生産性の低い企業は、自然淘汰され、産業構造の変革がなされる。市場が淘汰され、その労働力が先進企業に移っていくことになる。</p> <p>中小企業が重要であることは当然だが、例えば諏訪地域のように集積することで中小企業の良さが活かされる。</p> <p>ワンストップで県に行けばこんなことができる。国、県などで重複する支援があるのではないか。支援する人がどれだけの能力を持っているのが非常に大事である。</p> <p>【丸山康幸氏（有識者）】</p> <p>平成 25 年度予算額 4 千 7 百万円に対して平成 26 年度は 2 千 9 百万円になっている。やめた事業はあるのか。</p> <p>【丸山康幸氏（有識者）】</p> <p>この資料は、わかりにくい。創業したい人が中心にあって、その人に対してどのような支援策が、国、県、市町村、民間にあるのかわかるようになっていないといけない。サービスを受ける県民から、どのような支援を受けられるのかわからない。抜本的に事業マップのようなものを整理すべきである。国や市町村がどのようなことをやっているのかが明確にならなければ県の事業の必要性を判断できないのではないか。</p> <p>自分は農業関係で創業したいと考えた場合、県のどこに相談に行けばよいのか。</p>	<p>【内田産業立地・経営支援課長】</p> <p>産業構造の転換について、自然淘汰されることも必要だが、働いている方もいるので、存続の可能性のあるものは支援をしてまいりたい。</p> <p>中小企業の集積は重要であるので、各企業の特徴のある分野について支援していきたい。</p> <p>国、市町村、民間それぞれに事業を行っている。市町村などでは人材が弱い部分がある。国では細かな支援ができない部分もある。その間で県が、段階に応じたきめ細やかな支援を行っていく必要があると考えている。</p> <p>事業承継センターの業務に従事している方など、金融機関OBなど知見が有る方をお願いしている。今後も推進員など、目利きのできる人を任用していく。</p> <p>【内田産業立地・経営支援課長】</p> <p>ICT 活用促進事業を国の基金事業で行ったが、今年度はベンチマーキング事業という違う名称の事業に振り替えている。</p> <p>【内田産業立地・経営支援課長】</p> <p>農業関係での新規就農では、農政部で窓口を設けている。</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：中小企業支援センター事業費

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【丸山康幸氏（有識者）】 縦割りではなくて、創業する人を全面的に支援する。全ての産業の支援を行うという趣旨であれば、一つの窓口で、一つのパンフレットでわかるようにすべきである。各部の部長が連携し、工夫し、わかりやすい情報の整理をされたい。国の窓口と県の窓口を一緒にするとか、抜本的に変えていかなければならない時に来ている。</p> <p>【丸山康幸氏（有識者）】 時間軸を作って、来年度事業でやるとか、解決するためにどのようなタイミングでやるとか。明確にすべきだ。</p> <p>【滝澤恵一氏（有識者）】 国は一般論として、全国に共通するような施策でしかない。県は、長野県独自の歴史、自然、風土、産業集積などを加味して、国の施策を具体化して展開していただきたい。</p> <p>【県政モニターA氏】 相談件数からの新規創業は、サービス業が多い。製造業が少ない。県の産業振興はどこに軸足を置くのか。</p> <p>【県政モニターB氏】 女性の創業支援はどのように行っているか。</p>	<p>【内田産業立地・経営支援課長】 パンフレットなどわかりやすく作ることは考えなければいけないことだと考える。 中小企業庁で国、県、市町村の施策マップというものを整理している。</p> <p>【内田産業立地・経営支援課長】 成長産業である、「ものづくり産業」に軸足を置きたいと考えている。これらの創業には初期投資や技術が必要なため件数が少なくなっているものと考えられる。 小中学生の段階から、起業に関する教育も行いたい。</p> <p>【内田産業立地・経営支援課長】 女性・若者には力を入れている。女性の相談強化月間等を設けて支援を強化している。相談強化月間には月平均より多くの相談をいただいている。</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：中小企業支援センター事業費

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【県政モニターC氏】 中小企業には書類に長けている人材がない場合もある。福祉関係の補助金の申請時に、親切に書類の作り方を教えてもらえないような事例があった。企業支援で寄り添って行くという説明があったが、こちらから寄り添って行けない状態がある。わからない者にわかりやすい親切な対応をお願いしたい。</p> <p>【県政モニターD氏】 創業者に対する対応、相談を受ける者のレベルが大きく影響する。相談者のレベルアップについてどのように考えているか。</p> <p>【県政モニターE氏】 創業相談件数で平成 24 年度から平成 25 年度へ年を越えて来ている件数を教えて欲しい。</p> <p>【県政モニターE氏】 学生向け創業セミナーの会場、4 回はどこで実施したのか。</p> <p>【県政モニターF氏】 先日、ある方の父が急死し、色々な法律がある中で整理ができなくて、許可手続きがわからなくて商売を継続できなかった事例がある。あちらこちらの役所を回らなければならないことになる。相談する方がわかりやすい窓口を作っていただきたい。</p>	<p>る。</p> <p>【内田産業立地・経営支援課長】 皆さんが使いやすい体制にしてみたい。</p> <p>【内田産業立地・経営支援課長】 今年、商工会の経営指導員を務め創業に携わった者を配置している。また、セミナー、交流会、テーマ別の研修なども行っている。</p> <p>【馬場担当係長】 平成 24 年度の相談件数は 110 件で、平成 25 年度の目標はそれを上回る 120 件としたが、結果は 106 件となった。年度をまたいでの相談は一部にあると思うが、具体的な件数はわからない。</p> <p>【馬場担当係長】 学生向けの創業セミナーは、信州大学で 2 回開催し、長野大学と諏訪東京理科大学で 1 回ずつ開催した。</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：中小企業支援センター事業費

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【丸山康幸氏（有識者）】 振興センター64名の人件費は、資料のどこに含まれるのか。</p> <p>【丸山康幸氏（有識者）】 全体の中で、創業をしたいと考えている者の受ける支援に対する金額はいくらか。</p> <p>【丸山康幸氏（有識者）】 受益者の立場からは、部局は別にして、全体としてどんなメニューがあって、いくら事業費があって、どこを統合できるかというような議論すべきだと思っている。</p> <p>【平田幸男氏（有識者）】 ICT活用促進事業は、他の事業に振り替えられているとのことだが、どの事業に振り替えられているのか。</p> <p>【平田幸男氏（有識者）】 26年度は予算を削減されたということか。</p>	<p>【宮坂課長補佐】 事業ごとに雇用されている者の人件費は各事業費に含まれている。プロパー職員12名等は、運営費補助金に含まれている。今回の資料には運営費補助金の事業改善シートは添付されていない。</p> <p>【内田産業立地・経営支援課長】 創業支援のための事業費は、328万円程となっている。26年度は、相談員を増員し800万円程となっている。</p> <p>【宮坂課長補佐】 ICT活用促進事業は、国内販路開拓強化事業に含まれている。先進的なICT活用企業の現場研修として行っている。</p> <p>【内田産業立地・経営支援課長】 予算的には削減された。昨年度は国の基金を活用し、推進員を配置し普及啓発を行った。今年度は、具体的かつ、実践的な活用事例を研修する事業を行っている。</p>